

独立行政法人宇宙航空研究開発機構

第2期中期目標期間業務実績に関する評価書（案） （文書審議結果報告）

- 全体的評価表（案）
- 項目別評価総括表（案）

独立行政法人宇宙航空研究開発機構

第2期中期目標期間業務実績に関する
全体的評価表（案）

第2期中期目標期間における独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務実績に関する全体的評価表(案)

全体的評価	項目別評価の結果等を勘案し、事業の実施、財務、人事に関するマネジメント等の観点から評価。
I. 事業の実施	<p>○各種事業の実施に関して、全体として中期計画に沿って事業が着実に進行し、中期目標どおり、又は中期目標を上回るペースで順調に実績を上げたと認められる。なお、高く評価できる主な項目は以下のとおり。</p> <p>【地球環境観測プログラム】 【1S】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特にTRMMについては15年を超えるデータ取得・処理・提供を継続した結果、学術利用に大きく貢献するとともに、地球規模の環境問題の解明に貢献した。GOSATは打ち上げ5年後の目標を4年でほぼ達成（エクストラサクセス）し、世界で初めて、衛星データによる二酸化炭素ネット吸収排出量を算出するとともにクロロフィル蛍光の全球分布を観測したことで宇宙から植生二酸化炭素吸収を定量的に評価できることを実証した。TRMMやAMSR-E等の複数衛星を利用した時空分解能・配信時間・降水推定精度が世界トップクラスの世界の雨分布速報（GSMaP）を開発・データ提供を開始するとともに、ALOS/PALSARデータのブラジル政府機関への提供と森林違法伐採激減への貢献を行った。 ・GOSATおよび GCOM-W1については、東日本大震災で試験棟が被災し、衛星にコンタミ被害を受けたが、開発・打ち上げを計画通りに完了した。 ・世界各国の宇宙機関や国際機関との協力を推進し、ALOS、GOSAT、GCOM-W1等の観測データの利用の拡大・国際社会への貢献を図るとともに、地球環境分野におけるJAXAの国際的認知度を高めた。 <p>【衛星測位プログラム】 【3S】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準天頂衛星（みちびき）打ち上げ後2年半で全ての技術実証の目標を上回る実績を達成し、中期目標である「衛星測位基盤技術、GPS補完技術」を確立した。この他、「みちびき」が送信する測位信号の精度について、30年以上の長い実績を誇るGPS全体の平均値（約1.8m）を大きく上回り、近代化GPSと同等の精度である80cmを達成した。LEX信号を利用した、電子基準点に依存しない単独搬送波位相測位（PPP）について、目標精度（水平方向±30cm以下、垂直方向±60cm以下）を上回る精度（水平方向：20～25cm、垂直方向：30～40cm）を達成し

た。複数GNSSに対応した軌道・クロック推定ツール(MADCOCA)を開発し、世界一の軌道・クロック精度(1.81cm)を達成し、これを利用した高精度の単独搬送波位相測位(PPP)技術により、自動車、防災(例:津波監視)、農業(例:農機自動制御)などの分野での利用可能性を実証した。

- ・アジア・オセアニア地域における「みちびき」を含む複数衛星測位システム(GNSS)を利用する取り組みとして、JAXA主導で「複数GNSS実証実験」を推進し、当該地域における準天頂衛星を含む測位衛星の利用促進が達成された。
- ・JAXAが実施してきた「みちびき」技術実証の成果が、内閣府による実用準天頂衛星システムの整備に繋がった。また、準天頂衛星初号機「みちびき」の高精度測位技術の開発について、平成24年度の文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)を受賞した。

【宇宙探査】 【5S】

- ・「はやぶさ」では、月以外の天体への離着陸・地球帰還を世界で初めて実施した。世界初の小惑星の微粒子獲得にも成功し、世界の科学者がその分析で科学成果をあげられるよう、国際公募研究の枠組みを設定した。米国の小惑星探査ミッション立ち上げにも影響を与えた。また、一般の人々の間に「はやぶさ」ブームを生み、商用映画が3本制作されるなど、これまでの日本の宇宙開発にはなかった効果を生んだ。はやぶさ帰還カプセルの全国での展示活動など、積極的な広報活動により、JAXAの認知度を高めるとともに、宇宙探査の普及・理解促進に大きく貢献した。
- ・「かぐや」では、世界で初めて、月の裏側を含む重力分布など、数々の高精度の観測データを取得し月の地殻形成に関わる新たな知見を獲得した。「IKAROS」では世界初となるソーラーセイルによる宇宙航行を実証し、今後の深宇宙、惑星探査への適用可能性を示した。

【宇宙ステーション補給機(HTV)の開発・運用】 【7S】

- ・HTVは、国産化機器の開発・搭載、軌道上実証を行うとともに、HTVの開発を第2期中期計画期間中に完了した。平成21年度の初号機の打上げ・運用を行い、軌道上実証ミッションを成功し、平成22年度には2号機、平成24年度には3号機の打上げ・運用を実施し、すべてのミッションを完遂した。HTVの打ち上げ・運用においては、貨物の搭載量向上や打ち上げ直前搭載量・時期を改善し集荷・搭載作業を改善し、射場整備期間の短縮や、運

用体制要員の削減による運用コストの低減を達成した。

- ・ HTVによる国際宇宙ステーション（ISS）への物資の輸送・補給により国際宇宙基地協力協定における我が国の責務を果たすとともに、ISSへのランデブー、ドッキング、貨物移送、再突入など、将来の軌道間輸送や有人システムに関する基盤技術を習得できた。
- ・ HTVはISS参加国から高い評価・信頼を得ており、HTVで確立したISSへの接近方式が米国民間ISS補給機の技術として採用されるなど、日本の技術力は世界でも高く評価されていると認められる。

【基幹ロケットの維持・発展】 【8S】

- ・ 第2期中期計画期間における全打上げ（H-IIA 8機、H-IIB 3機）に成功し（打上げ成功率：H-IIA/B合わせ96%）、中期計画目標値90%以上を上回るとともに世界最高水準レベルに達した。また、On Time打上げ率は91%に達し、信頼性の高さを示すと同時に打上げ経費節減にも大きく貢献した。
- H-IIBロケットについては宇宙ステーション補給機（HTV）3機全てを要求日時で確実に打上げ、ISS計画の着実な遂行に貢献した。官民共同開発の取組み等により、大幅な低コスト開発を達成し、試験機での実機ペイロードを搭載したOn time打上げという点も含めプロジェクトの成功基準に対してもエクストラサクセスを達成した。
- 平成19年度と比較して射場の年間維持費を15.5%削減し、中期目標（5%減）を大幅に上回る経費削減を実現した。平成23年度より、40年以上続いていた打上げ制限期間を撤廃することが出来、これにより商業打上げ受注の機会が拡大し、打上げ計画がより柔軟に設定可能となった。

【国際協力】 【16S】

- ・ IAF会長、COPUOS議長にJAXAの役員が選出され、会長・議長提案により、主導的役割を發揮した。これらの活動により、地球環境問題などへの国際貢献、国際社会における日本の地位向上に貢献した。また、若田宇宙飛行士が、米露欧以外で初となるISSコマンダーに指名された。
- ・ アジア太平洋宇宙機関会議（APRSAF）での活動を通して、アジア太平洋地域での協力関係を構築し、我が国のプレゼンスを向上させた。APRSAFは本中期計画前（07年）から大幅に規模が拡大し、アジア地域をリードする国際会議に発展した。また、災害監視では「センチネルアジア」プロジェクトを通じて、アジア太平洋地域に

	<p>おける各種災害に対する多数の緊急観測（106件）を実施し、各国の災害危機管理へ貢献した。衛星画像のデータ提供機関も、日本、インド、韓国など6機関になり、データ解析機関も33機関と、設立当初（06年）から大幅に拡大した。</p>
<p>Ⅱ. 業務の合理化・効率化</p>	<p>○全体として中期計画に沿って業務の合理化・効率化が進行したと認められる。なお、評価できる主な項目は以下のとおり。</p> <p>【経費の合理化・効率化について、】【19A】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費においては、一般管理業務運営に支障を及ぼさないように留意しながら、東京事務所借上げ費用削減をはじめとする物件費の節約などにより、平成24年度実績（人件費を含む。なお、公租公課を除く。）で、平成19年度比15%の削減を達成した。新規、拡充以外のその他事業費においては、平成19年度比5.7%の削減を達成した。事業所の統廃合においては、横浜監督員分室、ケネディ駐在員事務所、JAXAiの廃止、東京事務所の大手町分室との機能統合による縮小などを実施した。 <p>○今後の改善が期待される主な点は以下のとおり。</p> <p>【情報技術の活用】【21B】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策については、平成23年度、24年度にウイルス感染が判明。国際宇宙ステーションへの物資補給機（HTV）の技術情報や、NASAの業務システムへのパスワードなどが流出した。12年度には、新型固体ロケットなどのロケットの技術情報が流出した。
<p>Ⅲ. 評価／プロジェクト管理</p>	<p>○全体として中期計画に沿って実施されたと判断する。なお、評価できる主な項目は以下のとおり。</p> <p>【情報開示・広報・普及】【17A】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画に基づいて具体的な目標値を設定し、この目標値を上回っていることを高く評価する。具体的には、

査読付論文、Web サイト、講演の実施、タウンミーティングの開催の4項目について、第2期中期計画の実績値がいずれも目標値を上回っている点である。また、具体的な目標値を設定していない定例記者会見、プロジェクト毎の広報、事業所での広報、モニター制度、海外への情報発信の5項目についても、いずれも中期計画をすべて実施し、十分な成果を得ており、情報開示・広報・普及活動は、順調に実施されていると考えられる。結果、モニター制度による JAXA の認知度が、第1期末の31.3%から第2期末の71.8%に大幅に増加していることは、評価できる成果であると考えられる。

【内部評価及び外部評価の実施】【23A】

- ・内部評価や、海外の有識者もまじえた外部評価を着実に実施し、結果を事業に反映した。また、評価等の質的な向上を図るため、社会情勢・社会的ニーズ・経済的観点での評価、世界水準・ミッション成功基準等のベンチマークを導入した。これらの活動により、例えば宇宙科学研究では、宇宙理学委員会の評価を踏まえ、大型アンテナの精度に問題が生じていた電波天文衛星「ASTRO-G」の中止を決め、事業上の技術的リスクを回避できた。内部評価・外部評価の実施と、評価結果に基づく事業計画へのフィードバックが機能している。

○今後の改善が期待される主な点は以下のとおり。

【内部統制・ガバナンスの強化のための体制整備】【22B】

- ・外部からの不正アクセスによる技術情報流出、契約企業による不正請求、職員による不正経理などが発生した。

【契約の適正化】【25B】

- ・随意契約の割合は減ってきたが、一者応札の割合が件数で約70%、金額で約80%と依然高い状態にある。契約企業による過大請求、主任研究員の随意契約による詐取事件が発生した。主任研究員は小口の随意契約を繰り返していたが、組織内でのチェック機能が働かなかった。契約の透明性を高めるとともに、企業との契約に関する監査体制の強化、組織内のチェック機能の強化など、再発防止策を講じる必要がある。

<p>IV. 安全・信頼性 に関する事項</p>	<p>○全体として中期計画に沿って実施されたと判断する。なお、評価できる主な項目は以下のとおり。</p> <p>【安全・信頼性に関する事項】【29A】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H-IIA/B ロケット 11 機の打上げの成功、オンタイム率 91%、JAXA の 7 機の人工衛星・探査機の安定運用継続とミッションを達成した点は高く評価できる。しかし、種子島打ち上げ制限がなくなった段階で、オンタイム率達成などが過剰品質となり、海外の私企業とのコスト競争に負けることがないように望む。 ・また、ソフトウェア IV&V（独立検証及び有効性確認）を実施し、多くの要求仕様・機能等に関する問題に対策を実施し、アセスメント基準については、国際認証機関により日本初の認証を取得した。
------------------------------	--

※「【1S】」とは、項目番号が「1」、評価が「S」であることを示す。

独立行政法人宇宙航空研究開発機構

第2期中期目標期間業務実績に関する
項目別評価総括表（案）

第2期中期目標期間における独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務実績に関する項目別評価調書総括表(案)

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
1	地球環境観測プログラム	S	<ol style="list-style-type: none"> 1. TRMM/PR、AQUA/AMSR-E、ALOS のミッション期間を超える後期運用、GOSAT および GCOM-W1 の打ち上げ後の安定的な運用を行い、長期的・継続的な観測データの取得・蓄積を実施した。特に TRMM については 15 年を超えるデータ取得・処理・提供を継続した結果、学術利用に大きく貢献するとともに、地球規模の環境問題の解明に貢献した。 2. GOSAT は打ち上げ 5 年後の目標を 4 年でほぼ達成(エクストラサクセス)し、世界で初めて、衛星データによる二酸化炭素ネット吸収排出量を算出するとともにクロロフィル蛍光の全球分布を観測したことで宇宙から植生二酸化炭素吸収を定量的に評価できることを実証した。 3. 10 年を超える長期間にわたって運用され昼夜雨天を問わない観測が可能な AMSR-E、AMSR2 等の衛星による、海氷・海面水温・水蒸気・降水・土壌水分などの継続的観測データにより、水循環変動・機構変動分野の科学研究に大きく貢献するとともに、気象予報、海氷監視、農業、漁業等でのデータ利用が拡大した。 4. TRMM や AMSR-E 等の複数衛星を利用した時空分解能・配信時間・降水推定精度が世界トップクラスの世界の雨分布速報(GSMaP)を開発・データ提供を開始するとともに、ALOS/PALSAR データのブラジル政府機関への提供と森林違法伐採激減への貢献を行った。 5. GPM/DPR の計画通りの開発・NASA への引き渡し、EarthCARE/CPR および GCOM-C1 の計画通りの開発を行った。 6. 将来の衛星・観測センサについて、ミッションロードマップおよび技術ロードマップに則り、衛星・観測センサに関する研究、試作・試験等を行った。 7. GOSAT および GCOM-W については、東日本大震災で試験棟が被災し、衛星にコンタミ被害を受けたが、開発・打ち上げを計画通りに完了した。 8. アラスカ大学との北極圏研究の実施、干ばつモニタリングシステムのアジア開発銀行の技術支援プログラムへの採用と東南アジアでの成果の展開、東京大学・海洋研究開発機構などによる地球環境情報統融合プログラムへの参加と衛星観測データの活用などにより、衛星データの国内外への広い提供、ユーザとの連携、地球環境のモニタリング・モデリングおよび予測の精度向上へ貢献した。 9. 世界各国の宇宙機関や国際機関との協力を推進し、ALOS、GOSAT、GCOM-W1 等の観測データの利用の拡大・国際社会への貢献を図るとともに、地球環境分野における JAXA の国際的認知度を高めた。 <p>これらの実績は中期計画の評価項目を、達成度 100%以上で実施しており、評価を S とするのが妥当である。</p>
2	災害監視・通信プログラム	A	<p>【災害発生時の被害状況の把握、災害時の緊急通信手段の確保等】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 政府機関(内閣府(防災)及び政府指定防災機関)との協力体制を構築するとともに、地方自治体(7県)にまで協力を展開し、政府・自治体からの要請に対応して緊急観測や衛星通信回線を提供する体制を整備した。 2. 上記の協力体制のもと、国内外の大規模災害発生時の衛星利用を進め、東日本大震災においてはALOSIによる緊急観測やWINDS及びETS-VIIIによる通信回線の提供を迅速に行い、政府や自治体による災害状況把握、復旧・復興活動に大きく貢献した。特に、岩手県災害対策本部などからの要請を受け、通信回線を提供し、災害支援活動に貢献し岩手県から感謝状を受領したことは高く評価できる。

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
			<p>3. 津波による湛水地域を識別、市町村別の面積の解析、国交省や農水省の湛水地域の発表に活用、三陸沿岸の漂流物を解析し環境省や海上保安庁に提供する等、衛星を用いた災害監視システムの利用促進に貢献したことは高く評価できる。</p> <p>【国際的な災害対応】</p> <p>1. 国内における防災利用の知識や経験を生かし、JAXA主導でセンチネルアジアを推進し、アジアの約半数の国・地域が参加する国際的活動として定着したことは高く評価できる。</p> <p>2. 国際災害チャータからの要請(中期計画期間中に106件の緊急観測を実施)に積極的に対応し、特に平成20年5月の中国四川大地震では中国国家防災委員会・中国国家防災センターから感謝状を受領したことは高く評価できる。</p> <p>3. 積極的に国際貢献してきたことにより、東日本大震災では海外衛星による集中観測が行われ、約5,000シーンの衛星画像の提供を受け、これら衛星画像は、JAXAを経て、内閣官房、内閣府(防災)等に提供され、有効活用されたことは高く評価できる。</p> <p>【予防・減災への取組み】</p> <p>1. 防災機関のニーズに基づき、ALOSデータを利用した日本全国の衛星地形図(だいち防災マップ)を整備し、実災害時の他、防災機関・自治体で実施される防災訓練でも広く活用された。</p> <p>2. 火山噴火予知連絡会による活火山の監視、地震調査委員会による地殻・地盤変動等の異常検出、地震調査研究推進本部による活断層基本図の作成等で衛星データが活用された。</p> <p>中期目標である「災害発生時の被害状況の把握、災害時の緊急通信手段の確保」及び「国際的な災害対応」を達成する十分な実績を上げたことは高く評価できる。特に東日本大震災においては、発災後速やかに内閣府(防災)他に緊急観測データなどを提供したことは高く評価できる。次期の中期目標期間においては、定常運用が終了している災害通信用衛星(WINDS,ETS-VIII)とデータ中継用衛星(DRTS)の後継衛星システムの持続的な研究開発が望まれる。</p>
3	衛星測位プログラム	S	<p>1. 準天頂衛星(みちびき)打上げ後 2年半で全ての技術実証の目標を上回る実績を達成し、中期目標である「衛星測位基盤技術、GPS補完技術」を確立したことは、特に優れた成果と評価できる。</p> <p>2. 「みちびき」が送信する測位信号の精度について、30年以上の長い実績を誇るGPS全体の平均値(約1.8m)を大きく上回り、近代化GPSと同等の精度である80cmを達成したことは高く評価できる。</p> <p>3. LEX信号を利用した、電子基準点に依存しない単独搬送波位相測位(PPP)について、目標精度(水平方向±30cm以下、垂直方向±60cm以下)を上回る精度(水平方向:20~25cm、垂直方向:30~40cm)を達成したことは、特に優れた成果と評価できる。</p> <p>4. エクストラサクセスを上回る成果として、複数GNSSに対応した軌道・クロック推定ツール(MADOCA)を開発し、世界一の軌道・クロック精度(1.81cm)を達成し、これを利用した高精度の単独搬送波位相測位(PPP)技術により、自動車、防災(例:津波監視)、農業(例:農機自動制御)などの分野での利用可能性を実証したことは、特に優れた成果と評価できる。</p> <p>5. アジア・オセアニア地域における「みちびき」を含む複数衛星測位システム(GNSS)を利用する取り組みとして、JAXA主導</p>

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
			<p>で「複数 GNSS 実証実験」を推進し、当該地域における準天頂衛星を含む測位衛星の利用促進が達成されたことは高く評価できる。</p> <p>6. JAXA が実施してきた「みちびき」技術実証の成果が、内閣府による実用準天頂衛星システムの整備に繋がったことは、特に優れた成果と評価できる。</p> <p>7. 準天頂衛星初号機「みちびき」の高精度測位技術の開発について、平成 24 年度の文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)を受賞したことは高く評価できる。</p> <p>中期目標である「衛星測位基盤技術の確立及び全地球測位システム(GPS)の補完に係る技術実証」に対して、当初目標を上回る実績で全て達成し、内閣府による実用準天頂衛星システムの整備に繋がったことは、特に優れた成果と評価できる。さらに、複数 GNSS に対応した軌道・クロック推定ツール(MADCOCA)を利用した単独搬送波位相測位(PPP)技術を開発し、10cm 級の測位精度を実現したことは、新たな産業分野での衛星測位サービスの利用展開に繋がるものであり、特に優れた成果と評価できる。</p>
4	衛星の利用促進	A	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第二期中期計画期間中の地球観測データの提供実績は 13,747,330 シーン、データ蓄積量は 1,231TB におよんだ。 2. 気象分野において、TRMM, AMSR-E のデータの様々な国内海外機関での利用が継続・発展、GSMaP データの日本気象協会や NTT docomo の海外天気サービスでの公開、GSMaP データの国際連合教育科学文化機関・アジア開発銀行からの受託による提供、GOSAT が観測したアイスランドの火山噴火データの英国政府の要請による提供が行われた。 3. 農林水産分野において、AMSR-E 土壌水分情報が、農林水産省発行の海外食料受給レポートに定常的に利用され、穀物生産に関する現地調整で活用されている。ALOS データやその他の衛星データが、環境省の緑の国勢調査や珊瑚礁調査、漁業情報サービスセンター、水産総合研究センターなどにも利用されている。 4. 地理情報分野において ALOS データが、国土地理院による地形図作成・更新や地殻変動・地盤変動監視、民間の地図サービス、JICA による海外の地形図作成に関する国際協力に用いられている。 5. その他、ALOS データが、海上保安庁のオホーツク海安全航行のための海氷速報図の作成・公開、世界銀行によるラテンアメリカ・カリブ海全域の気候変動への対策強化、国際連合教育科学文化機関との協力協定による 10 箇所の世界自然遺産の定期モニタリングに利用された。 6. 教育・医療分野等における通信衛星の利用に関しては、WINDS や技術試験衛星 VIII 型(ETS-VIII)を用いた遠隔授業や遠隔医療、移動体通信分野、報道分野、海洋分野、災害分野等における通信実験や利用実験を計画件数以上に行うだけでなく、当初の予定にはなかった社会科実験を開始した。 7. 新たな利用の創出のために、国内行政機関や国際機関のニーズ調査をふまえて海洋と大気に関する有識者の委員会を立ち上げ、大気分野については静止大気観測ミッション、海洋分野については新たな「海洋基本計画」における「海洋と宇宙の連携」の促進に貢献するとともに干渉型海面高度計ミッションのミッション定義を行った。 <p>これらの実績は中期計画の評価項目を、達成度は 100%で実施しており、評価を A とするのが妥当である。</p>

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
5	宇宙探査	S	<p>1. 小惑星探査機「はやぶさ」、月周回衛星「かぐや」、小型ソーラ電力セイル実証機「IKAROS」を運用し、いずれも当初の目標を達成した。得られた理学的・工学的成果は、世界初となるものが多く、人類に多くの知見を与えたことは大いに評価できる。</p> <p>2. 「はやぶさ」では、月以外の天体への離着陸・地球帰還を世界で初めて実施した。世界初の小惑星の微粒子獲得にも成功し、世界の科学者がその分析で科学成果をあげられるよう、国際公募研究の枠組みを設定した。米国の小惑星探査ミッション立ち上げにも影響を与えた。また、一般の人々の間に「はやぶさ」ブームを生み、商用映画が3本制作されるなど、これまでの日本の宇宙開発にはなかった効果を生んだ。はやぶさ帰還カプセルの全国での展示活動など、積極的な広報活動により、JAXAの認知度を高めるとともに、宇宙探査の普及・理解促進に大きく貢献した。</p> <p>3. 「かぐや」では、世界で初めて、月の裏側を含む重力分布など、数々の高精度の観測データを取得し月の地殻形成に関わる新たな知見を獲得した。「IKAROS」では世界初となるソーラーセイルによる宇宙航行を実証し、今後の深宇宙、惑星探査への適用可能性を示した。</p> <p>これらの研究成果は、タイムリーに著名な国際科学雑誌や学会などで発表・公表されており、世界中の研究者の間で活用されている点も評価できる。こうしたことから、中期目標を達成したと言える。今後も、後継プロジェクト「はやぶさ2」などの着実な実施によって、宇宙探査の分野で引き続き世界をリードすることを期待する。</p>
6	日本実験棟（JEM、きぼう）の運用・利用	A	<p>中期目標期間中に、JEM「きぼう」の建設を完了し、実運用を開始した。JEMのような大規模で複雑な有人宇宙システムの建設・運用を通して、有人宇宙技術及び宇宙環境利用技術をはじめとする広範な技術を修得できたと考えられる。JEM「きぼう」はISS最大の実験棟であり、JEMの開発、運用実績により、日本の高い技術力はISS参加国から高い評価と信頼を得ており、安全評価に係る権限を委譲されるなど、日本のプレゼンス向上に寄与したと認められる。これらの実績は中期目標におけるJEMの運用などの、技術的な目標を十分達成していると評価できる。具体的な実績は下記のとおりである。</p> <p>1. 「きぼう」の不具合発生件数は、米国実験棟の半分以下で、高い信頼性が評価されている。安定した運用が行える。また、東日本大震災で地上設備が被災して満足に使えない中でも運用を継続できた。</p> <p>2. 日本人宇宙飛行士は、短期ISS搭乗を2回、ISS長期滞在を4回実施し、全任務を完遂させた。若田宇宙飛行士は日本人初のISSコマンダーに就任し、宇宙先進国としての日本の国際プレゼンスを向上させた。</p> <p>3. 「きぼう」のロボットアームとエアロックを活用し、宇宙飛行士の船外活動なしに船内から簡易に超小型衛星を放出できる世界唯一のシステムを確立した。これにより、大学や企業に対し多様な衛星打上げ機会を提供した。</p> <p>4. ISSで行われたタンパク質結晶生成実験では、筋ジストロフィー病、アルツハイマー病等の医薬品開発につながる精密な分子構造のデータの取得に成功した。</p> <p>一方、中期目標でもISSの利用が謳われており、課題にもあるように、今後、「きぼう」を利用した成果、産業応用・社会課題解決につながる成果の創出が期待される。</p>

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
7	宇宙ステーション補給機（HTV、このとり）の開発・運用	S	<ol style="list-style-type: none"> HTV は、国産化機器の開発・搭載、軌道上実証を行うとともに、HTV の開発を第 2 期中期計画期間中に完了した。平成 21 年度の初号機の打上げ・運用を行い、軌道上実証ミッションを成功し、平成 22 年度には 2 号機、平成 24 年度には 3 号機の打上げ・運用を実施し、すべてのミッションを完遂した。HTV の打ち上げ・運用においては、貨物の搭載量向上や打ち上げ直前搭載量・時期を改善し集荷・搭載作業を改善し、射場整備期間の短縮や、運用体制要員の削減による運用コストの低減を達成した。 HTV による国際宇宙ステーション（ISS）への物資の輸送・補給により国際宇宙基地協力協定における我が国の責務を果たすとともに、ISS へのランデブー、ドッキング、貨物移送、再突入など、将来の軌道間輸送や有人システムに関する基盤技術を習得できた。 HTV は ISS 参加国から高い評価・信頼を得ており、HTV で確立した ISS への接近方式が米国民間 ISS 補給機の技術として採用されるなど、日本の技術力は世界でも高く評価されていると認められる。 <p>中期計画で設定した「宇宙ステーション補給機（HTV）の開発及び運用を着実にを行うことで、国際宇宙基地協力協定における我が国の責務を果たすとともに、将来の軌道間輸送や有人化に関する基盤技術の修得を図る」の目標を上回る成果をあげていることから、S 評価が妥当と認められる。スペースシャトルの退役に伴い、大型機器の輸送は、現在、HTV が唯一の手段となっており、今後も着実な運用を期待する。</p>
8	基幹ロケットの維持・発展	S	<ol style="list-style-type: none"> 第 2 期中期計画期間における全打上げ（H-IIA 8 機、H-IIB 3 機）に成功し（打上げ成功率：H-IIA/B 合わせ 96%）、中期計画目標値 90%以上を上回るとともに世界最高水準レベルに達した。また、On Time 打上げ率は 91%に達し、信頼性の高さを示すと同時に打上げ経費節減にも大きく貢献した 中期目標期間を通して、システムの改善・高度化に取り組み、第三者的視点でのチェック機能を含め、基幹ロケットの信頼性を支える仕組みを定着させた。 H-IIB ロケットについては宇宙ステーション補給機（HTV）3 機全てを要求日時で確実に打上げ、ISS 計画の着実な遂行に貢献した。官民共同開発の取組み等により、大幅な低コスト開発を達成し、試験機での実機ペイロードを搭載した On time 打上げという点も含めプロジェクトの成功基準に対してもエクストラサクセスを達成した。 平成 19 年度と比較して射場の年間維持費を 15.5%削減し、中期目標（5%減）を大幅に上回る経費削減を実現した。 平成 23 年度より、40 年以上続いていた打上げ制限期間を撤廃することが出来、これにより商業打上げ受注の機会が拡大し、打上げ計画がより柔軟に設定可能となった。 <p>以上より、中期計画が着実に進められたとともに、一部では計画以上の成果を出したと評価し、S と判定した。今後は、成功率の維持向上とともに低コスト化にもさらに注力し、国際競争力を高めていきたい。</p>
9	液化天然ガス（LNG）推進系	A	<p>「GX ロケット及び LNG 推進系に係る対応について（平成 21 年 12 月 16 日）」に基づき、LNG 推進系技術の完成に向け、高性能化・高信頼性化などの基礎的・基盤的な研究開発を推進した。その結果、国内外のロケットの推進系や軌道間輸送機など</p>

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
			<p>の推進系としての適用に向けた汎用性のある LNG エンジンの基盤技術を確立した。</p> <ol style="list-style-type: none"> GX ロケット 2 段への適用を想定した推力 10 トン級 LNG エンジンの開発に目処をつけるとともに、機能・性能の向上等を目的として推力 3~4 トン級エンジンによる燃焼試験および基盤研究を実施した。その結果、以下の成果を得た。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 推力 10 トン級エンジン開発にて獲得した LNG エンジン基盤技術の汎用性を実証・確認 ➤ 燃焼性能の大幅な向上を達成および性能向上に対応した燃焼安定技術の向上を達成 ➤ アブレータ燃焼室の耐久性も含めた高燃焼圧力化を実現 ➤ LNG エンジンの再着火機能技術の獲得 液体水素推進系に加え LNG 推進系技術を獲得したことにより、国内外のロケットの推進系や軌道間輸送機への適用といった宇宙輸送系のシステム選定に対して推進系の選択肢が拡大し、今後の多様な宇宙開発活動の実現に貢献できる技術を確立した <p>以上より、計画通りの成果が得られたとして、A と判定する。</p>
10	固体ロケットシステム技術の維持・発展	A	<ol style="list-style-type: none"> 固体ロケット技術の維持発展に資するイプシロンロケット開発計画を策定し平成 22 年 8 月に宇宙開発委員会の事前評価を受けて「開発」に移行した。 これまでに JAXA が獲得・継承した固体ロケットシステム知見と基幹ロケット共通基盤技術を融合させ、自動点検やモバイル管制等の新規技術を導入し、射座据え付けから打ち上げまで／衛星最終アクセスから打ち上げまで、の時間を大幅に短縮するロケット技術獲得の見通しを得た。また、自動点検やモバイル管制等の新規技術を導入し、その結果、打上げ費用を従来の半分以下に低減可能とする見通しを得た。 23 年 1 月に打上げ射場を内之浦宇宙空間観測所に決定し、平成 25 年度の試験機打上げに向けて射場設備改修を実施した。 <p>以上より、計画通りの成果を出したと判断し、A と判定する。H25 年度の初号機の打ち上げ成功を目指すことはもちろんだが、そのための莫大な人員をかけて高コスト構造になってしまわないよう、当初計画していたコストダウンの諸策にも注力していただきたい。</p>
11	基盤的・先端的技術の強化及びマネジメント	A	<ol style="list-style-type: none"> 機構内のニーズや市場の動向を反映した総合技術ロードマップを踏まえ、重点研究、先行研究、先端研究に整理し、競争的な環境の下で実施した。 衛星性能向上においては小型実証衛星による搭載部品の事前実証、重要機器・部品確保においては開発した戦略コンポおよび部品の ISAS プロジェクトへの採用、スペースデブリへの対応においては 1/1200 の 14 分に短縮した微小デブリ検出技術の開発、萌芽研究においては競争的に選抜を行った 47 件が次フェーズ研究に移行し、技術マネジメントにおいては、知的財産や国内/国際規格の推進など、積極的に中期目標達成に向け、成果をあげた。 研究状況に関する客観的データについても、NASA など競合研究機関とのベンチマークを行い、よりレベルの高い研究機

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
			関となることを期待する。
12	基盤的な施設・設備の整備	A	<ol style="list-style-type: none"> 追跡管制設備の整備においては臼田局・内之浦局などの改修・更新・老朽化対策を行うとともに衛星・探査機との追跡ネットワーク運用及びミッションデータ取得の一元化を実施し、環境試験設備の整備においては東日本大震災による甚大な被害にもかかわらずすべての環境試験の完了、航空機開発施設の整備においては風洞や飛行システム設備の更新整備など、中期計画をすべて実施し、中期目標を達成した。 東日本大震災からの迅速な復旧、設備消費電力の低減による経費節減を、次期中期計画に生かすことを期待する。
29	安全・信頼性に関する事項	A	<ol style="list-style-type: none"> H-IIA/B ロケット 11 機の打上げの成功、オンタイム率 91%、JAXA の 7 機の人工衛星・探査機の安定運用継続とミッションを達成した点は高く評価できる。しかし、種子島打ち上げ制限がなくなった段階で、オンタイム率達成などが過剰品質となり、海外の私企業とのコスト競争に負けることがないように望む。 また、ソフトウェア IV&V(独立検証及び有効性確認)を実施し、多くの要求仕様・機能等に関する問題に対策を実施し、アセスメント基準については、国際認証機関により日本初の認証を取得した。 <p>以上により、中期目標を達成した。</p>
13	大学院教育等	A	<p>大学共同利用システムの枠組みでの大学院学生受け入れ、連携大学院としての院生の受け入れに加え、客員研究員、任期付き職員など多様な人材交流を年平均 500 人以上の規模で実施した。この大学院学生を含む人材交流は、論文・特許などの成果にもつながっており、宇宙航空分野の人材のすそ野拡大と能力向上に貢献したと判断し、中期計画に対する評価として A と判定する。今後は大学側でも様々な改革が実施されると予想され、継続的な見直しが必要と考えられる。今後も双方にメリットのある人材交流となるよう、現在のスキームを継続的に見直していただきたい。</p>
14	青少年への宇宙航空教育	A	<p>小中高校の拠点を各地区に形成する作業(全国 9 ブロックに各 1 拠点の目標に対し各 1 拠点以上、かつ合計で 25 拠点の成果)、授業などを実施する連携校の設定(50 校以上の目標に対し 64 校の成果)、教員研修・養成事業(毎年 500 人以上の目標に対し、毎年 1300 人以上の成果)、宇宙教育指導者の育成(1000 名以上という目標に対し累積で 3299 名の成果)、コズミックカレッジの実施(毎年度 40 回以上の目標に対し毎年 100 回以上の成果)など、中期計画における目標は量的には目標の 2-3 倍の実績を達成しており、A 判定とした。今後は、活動の質的な面や効果を評価し、施策の改善や追加施策に反映させる PDCA のサイクルの確立が必要と思われる。例えば連携校における活動状況、教員研修・養成事業を受けた教員、宇宙教育指導者の活動状況の継続的なモニタリングと支援など、その成果を各地域の宇宙航空教育に根付かせ、地域ごとに自立的な活動が展開されるため、質的な面にも配慮し、必要に応じて追加施策を検討していただきたい。</p>
17	情報開示・広報・普及	A	<ol style="list-style-type: none"> 中期計画に基づいて具体的な目標値を設定し、この目標値を上回っていることを高く評価する。具体的には、査読付論文、Web サイト、講演の実施、タウンミーティングの開催の 4 項目について、第 2 期中期計画の実績値がいずれも目標値を上回っている点である。また、具体的な目標値を設定していない定例記者会見、プロジェクト毎の広報、事業所での広報、モニタ

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
			<p>一制度、海外への情報発信の5項目についても、いずれも中期計画をすべて実施し、十分な成果を得ており、情報開示・広報・普及活動は、順調に実施されていると考えられる。</p> <p>2. 上記の情報開示・広報・普及活動の結果、モニター制度による JAXA の認知度が、第1期末の 31.3%から第2期末の 71.8%に大幅に増加していることは、評価できる成果であると考えられる。</p> <p>3. JAXA に対して多額の公的資金が投入されていることから、JAXA の各事業に関する必要性・合理性・経済性についても、周知していく必要があると思われる。</p>
18	柔軟かつ効率的な組織運営	A	<p>宇宙科学研究の強化等を目的として、宇宙科学研究本部の11の専門技術研究を7組織に再編したり、宇宙科学研究本部の大学院教育交流センターを発展的に改組し、大学等連携推進室(現 大学・研究機関連携室)を設置したり、ミッションを達成する手段としてプロジェクトに全権を持つプロジェクトマネージャを配置するなど、柔軟かつ効率的な組織運営について多くの改善を行った。これにより、職員数の減少にもかかわらず、確実にプロジェクトを実施することができた。</p>
20	人件費の合理化・効率化	A	<p>1. 平成23年度末における任期付職員を除く人件費を、平成17年度比で6%以上削減した。これは中期計画で設定した5%以上削減の目標を上回っている。</p> <p>2. 職員の適性な給与水準を確保するために、地域調整手当、職責手当など諸手当の見直し、引き下げを実施した。これにより、航空宇宙関連企業の給与水準を100とした場合の指数は98.4となった。平成22年度の事務・技術職員のラスパイレス指数は118.6となり、中期計画の目標値の120以下を達成した。</p>
22	内部統制・ガバナンス強化のための体制整備	B	<p>1. プロジェクト管理、一般業務管理など、中期計画で予定の内部統制体制を整備した。しかしながら、外部からの不正アクセスによる技術情報流出、契約企業による不正請求、職員による不正経理などが発生した。「内部統制の体制整備」についてはさらなる点検・改善が必要であり、中期目標を達成したとは言えない。</p> <p>2. 一方、国民の意見を募集し、業務運営に反映する機会を設けるために、タウンミーティングやシンポジウムを定期的に開催した。JAXA の各事業に対して、寄付を募る制度も新設するなど、目標を直実に実現した。</p>
23	内部評価及び外部評価の実施	A	<p>1. 内部評価や、海外の有識者もまじえた外部評価を着実に実施し、結果を事業に反映した。また、評価等の質的な向上を図るため、社会情勢・社会的ニーズ・経済的観点での評価、世界水準・ミッション成功基準等のベンチマークを導入した。</p> <p>2. これらの活動により、例えば宇宙科学研究では、宇宙理学委員会の評価を踏まえ、大型アンテナの精度に問題が生じていた電波天文衛星「ASTRO—G」の中止を決め、事業上の技術的リスクを回避できた。</p> <p>3. 内部評価・外部評価の実施と、評価結果に基づく事業計画へのフィードバックが機能しており、中期目標を達成したと評価できる。</p>
25	契約の適正化	B	<p>1. 一般競争入札等による場合は、競争性・透明性を確保するための取組を着実に実施してきており、随契割合の目標値(37.3%)を、中期目標期間を通じて達成した。しかし、随意契約の割合は減ってきたが、一者応札の割合が件数で約70%、金額で約80%と依然高い状態にある。</p>

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
			<p>2. 契約企業による過大請求、主任研究員の随意契約による詐取事件が発生した。主任研究員は小口の随意契約を繰り返していたが、組織内でのチェック機能が働かなかった。</p> <p>3. 契約の透明性を高めるとともに、企業との契約に関する監査体制の強化、組織内のチェック機能の強化など、再発防止策を講じる必要がある。</p>
27	施設・設備に関する事項	A	<p>セキュリティ対策設備の整備、ロケット打ち上げ射場をはじめとする施設設備の整備・改修、用地の取得、施設設備の老朽化更新などの作業は的確に実施され、中期目標が達成されたと判断したため A 判定とした。今後は、実プロジェクト自体への予算をできるだけ確保するために施設整備関連予算ができるだけ少なくなることを望ましく、効率化・取捨選択などに注力されたい。</p>
28	人事に関する計画	A	<p>1. 人材育成委員会の運営を通じて、多面評価制度の導入、人事考課実施方法の改善、社内人材公募制度の導入等、人材マネジメントの改善を継続的に実施した。また、外部人材の登用や研修の充実を図った。</p> <p>2. 機構内認証制度を導入し、基礎レベル認証及び高度レベル認証の運用を継続して実施した。基礎レベル認証率は、第2期中期目標期間末において、99%を達成した。</p> <p>3. 組織横断的かつ弾力的な人材配置について、配置変更を適切・適時に実施している。特に、本部間の人事異動は、平成21年 62件、平成22年 51件、平成23年 58件、平成24年 72件となっており、横断的な人材配置を実施したと考えられる。</p> <p>4. 人材育成、研究交流等の弾力的な推進に対応するために、任期付研究員の活用を図った。ただし、任期付研究員の任期後の進路も見据えて人材育成、研究交流を考えていく必要がある。</p> <p>中期計画に従って業務を着実に実施しており、中期目標は達成したと考えられ、Aと判定した。</p>
15	産業界、関係機関及び大学との連携・協力	A	<p>1. 産業界との連携強化においては国際競争入札において日本企業4機衛星受注を支援し、社会への還元においてはJAXAライセンス商品の売り上げを当初(平成20年度)3.8億円に対し、平成24年度は41.8億円と10倍以上に増大した点は高く評価できる。</p> <p>2. オープンラボ制度においては宇宙ブランド制度を立ち上げ、企業・大学との連携協力においては目標の15件を上回る22件の連携協力協定を締結し、宇宙実証機械の提供においてはH-IIA相乗りで11機、「きぼう」から3機の計14機の衛星を打ち上げ、試験設備供用においては目標70件を大幅に超える100件を実現し、技術移転においては年平均135件を新規契約を獲得するなど、着実に産業界、関係機関及び大学との連携・協力を実行している。</p>
16	国際協力	S	<p>中期計画の目標である「地球規模での諸問題の解決や我が国の国際的な地位向上及び相乗効果創出を目的として、我が国の宇宙航空分野の自律性を保持しつつ、諸外国の関係機関・国際機関等と相互的かつ協調性のある関係を構築するとともに、特にアジア太平洋地域において我が国のプレゼンスを向上させるための施策を実施し、国際協力を推進する」に対して、下記の特筆すべき実績が認められる。</p>

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント
			<ol style="list-style-type: none"> 1. 多国間の協力枠組みにおける主導的な役割を果たした。具体的には、IAF会長、COPUOS議長にJAXAの役員が選出され、会長・議長提案により、主導的役割を發揮した。これらの活動により、地球環境問題などへの国際貢献、国際社会における日本の地位向上に貢献した。また、若田宇宙飛行士が、米露欧以外で初となるISSコマンドーに指名された。 2. アジア太平洋宇宙機関会議（APRSAF）での活動を通して、アジア太平洋地域での協力関係を構築し、我が国のプレゼンスを向上させた。APRSAFは本中期計画前（07年）から大幅に規模が拡大し、アジア地域をリードする国際会議に発展した。また、災害監視では「センチネルアジア」プロジェクトを通じて、アジア太平洋地域における各種災害に対する多数の緊急観測（106件）を実施し、各国の災害危機管理へ貢献した。衛星画像のデータ提供機関も、日本、インド、韓国など6機関になり、データ解析機関も33機関と、設立当初（06年）から大幅に拡大した。 <p>これらの実績は、中期計画の目標を上回るものと認められ、様々な国際協力の活動を通じて、我が国の国際的なプレゼンスに向上してきている点は高く評価できる。特にIAF会長、COPUOS議長のポストを得たことは、具体的にJAXAが国際的リーダーシップを發揮する絶好の機会であり、諸外国の関係機関・国際機関等との協力関係の一層の強化・構築を行い、国際的な貢献と宇宙外交への展開を期待する。</p>
19	経費の合理化・効率化	A	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既存事業の徹底的な見直し、効率化を進めることにより、中期計画で示した、一般管理費の平成19年度比15%削減、その他事業費の平成19年度比5%削減、事業所の統廃合を実施した。 2. 一般管理費においては、一般管理業務運営に支障を及ぼさないように留意しながら、東京事務所借り上げ費用削減をはじめとする物件費の節約などにより、平成24年度実績（人件費を含む。なお、公租公課を除く。）で、平成19年度比15%の削減を達成した。新規、拡充以外のその他事業費においては、平成19年度比5.7%の削減を達成した。事業所の統廃合においては、横浜監督員分室、ケネディ駐在員事務所、JAXAiの廃止、東京事務所の大手町分室との機能統合による縮小などを実施した。平成25年度以降に向け、野木レーダーステーションをはじめとする遊休資産処分の努力を続けており、今後も資産債務改革が進むことを期待する。
21	情報技術の活用	B	<ol style="list-style-type: none"> 1. ロケット射場の設計にシミュレーション技術を適用し、ロケット打ち上げ時の音響環境を予測。音響低減のための開発コストを従来の手法に比べて大幅に削減した。ソフトウェアの独立検証及び有効性確認によって、月周回衛星「かぐや」、水循環変動観測衛星「しずく」などの開発で、事故につながりかねない問題を発見するなど、ミッション達成のために貢献した。 2. 業務部門においても、情報技術を活用することで、業務処理時間短縮、通信費削減を実現した。 3. 一方、情報セキュリティ対策については、平成23年度、24年度にウイルス感染が判明。国際宇宙ステーションへの物資補給機（HTV）の技術情報や、NASAの業務システムへのパスワードなどが流出した。12年度には、新型固体ロケットなどのロケットの技術情報が流出した。中期目標を達成したとは言えない。 4. 宇宙開発技術は、国家の安全保障にもかかわる。相次いで技術流出が起きたことを重く受け止め、再発防止策の強化に一層努める必要がある。

No.	評価項目	評価	評価結果の説明及びコメント																																				
24	プロジェクト管理	A	<p>1. プロジェクト移行前に、優先度、資金配分などについて経営陣が総合的に判断し、それにもとづいて技術リスクの低減を 12 件実施した。プロジェクト移行後は 4 半期ごとに、プロジェクトマネージャから経営陣に進捗状況を報告し、コスト管理や継続の是非を検討して、計画変更が必要とされたプロジェクトについては、中期計画期間中に 15 回の計画変更審査を行った。技術的な問題が起きていた電波天文衛星「ASTRO—G」を中止すると判断するとともに、問題点を分析し再発防止策を作成した。また、宇宙開発委員会からの指摘に基づき、「ALOS—2」「はやぶさ 2」などの計画見直しを行った。</p> <p>2. 以上のように、プロジェクト管理については、中期計画の施策を全て実施するとともに、適切に管理が行われていることから、中期目標を達成したと評価できる。</p>																																				
26	予算	A	<p>1. 第 2 期中期目標期間においては、収支各々 9160 億円の予算案であったが、その最終的な予算執行額は、収入 1 兆 1709 億円、支出 1 兆 1598 億円となっており、当初の中期目標より上振れしているが、その増額部分は合理的な理由があるものであり、全体的には適正に予算執行されたと判断される。</p> <p>2. 主要な財務データを見ると、年度ごとにバラツキがあるものの、問題となる項目はなく適切な計画遂行が成されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ H21 年度以降、当期総損失が 3 年連続の損失であったが、最終年度は増加に転じている。これは、主に平成 24 年度が中期計画の最終年度であり、運営費交付金債務をすべて利益に計上しているためであり、適切に財務管理がされている。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用 (億円)</td> <td>2,116</td> <td>2,686</td> <td>2,050</td> <td>2,194</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>収益</td> <td>2,272</td> <td>2,278</td> <td>1,876</td> <td>2,166</td> <td>2,267</td> </tr> <tr> <td>当期 総損益</td> <td>186</td> <td>△273</td> <td>△174</td> <td>△30</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「宇宙探査」等のセグメント毎の事業損益では、まず平成 21 年で 408 億円の損失が計上されたものの、これを平成 24 年度で 217 億円の利益とするなど、各セグメントでの収支改善が図られている。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各 SEG 合計 (億円)</td> <td>156</td> <td>△408</td> <td>△173</td> <td>△284</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 中長期的には、知的財産権の利用等による自己収入を増加させることにより、JAXA の業務をより充実させ、また、公的資金の投入額の負担を減少させることに意識する必要があるのではないかとと思われる。</p>	年度	H20	H21	H22	H23	H24	費用 (億円)	2,116	2,686	2,050	2,194	2,049	収益	2,272	2,278	1,876	2,166	2,267	当期 総損益	186	△273	△174	△30	240	年度	H20	H21	H22	H23	H24	各 SEG 合計 (億円)	156	△408	△173	△284	217
年度	H20	H21	H22	H23	H24																																		
費用 (億円)	2,116	2,686	2,050	2,194	2,049																																		
収益	2,272	2,278	1,876	2,166	2,267																																		
当期 総損益	186	△273	△174	△30	240																																		
年度	H20	H21	H22	H23	H24																																		
各 SEG 合計 (億円)	156	△408	△173	△284	217																																		

評価については、以下の5段階で評価。

- S (特に優れた実績を上げた。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評価を付す。))
- A (中期目標を達成、あるいは中期目標を上回るペースで実績を上げた。(当該年度に実施すべき中期目標の達成度が100%以上))
- B (中期目標は達成されなかったが、目標達成に近い実績を上げた。(当該年度に実施すべき中期目標の達成度が70%以上100%未満))
- C (中期目標は達成されなかった。また、目標達成に向けた実績も不十分である。(当該年度に実施すべき中期目標の達成度が70%未満))
- F (評価委員会として業務の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要とされた場合に限りFの評価を付す。))

注)平成17年度評価までは、以下の4段階で評価。

- S 特に優れた実績を上げている。
- A 計画どおりに進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成しうる可能性が高いと判断される。
- B 計画どおりに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫若しくは努力によって、中期計画を達成しうるかと判断される。
- F 遅れている、又は、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される
 - ・ 平成17年度評価までの「F」は、概ね平成18年度評価の「C」に相当。

項目別評価	S	A	B	C	F
1 国民に対するサービスその他の業務の質の向上	6	11	0	0	0
2 業務の効率化	0	5	3	0	0
3 予算・その他	0	4	0	0	0
計	6	20	3	0	0

審議スケジュール

	平成25年7月	8月
総務省独立行政法人評価委員会	(中期目標期間)	 8月1～9日 文書審議
	(平成24年度)	 8月27日(報告)
情報通信・宇宙開発分科会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	 8月7日
宇宙航空研究開発機構部会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	 8月7日

総務省独立行政法人評価委員会	(中期目標期間)	 7月25～29日 文書審議
	(平成24年度)	
情報通信・宇宙開発分科会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	
宇宙航空研究開発機構部会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	

総務省独立行政法人評価委員会	(中期目標期間)	 (評価) ○ ○ 7月18日 7月22日 副担当→主担当 提出期限
	(平成24年度)	
情報通信・宇宙開発分科会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	
宇宙航空研究開発機構部会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	

総務省独立行政法人評価委員会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	
情報通信・宇宙開発分科会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	
宇宙航空研究開発機構部会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	

総務省独立行政法人評価委員会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	
情報通信・宇宙開発分科会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	
宇宙航空研究開発機構部会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	

総務省独立行政法人評価委員会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	
情報通信・宇宙開発分科会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	
宇宙航空研究開発機構部会	(中期目標期間)	
	(平成24年度)	